

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さいか屋

コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 康英

問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長

(氏名) 木村 信

TEL 044-211-3157

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	14,815	—	△61	—	△173	—	△480	—
21年2月期第1四半期	17,622	△2.7	196	△44.8	115	△52.6	1	△99.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△14.94	—
21年2月期第1四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	43,622	3,831	8.7	117.32
21年2月期	47,673	4,168	8.6	127.86

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,774百万円 21年2月期 4,113百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	31,400	—	380	—	150	—	△160	—	△4.97
連結累計期間	63,800	△7.3	790	120.3	360	—	300	—	9.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 32,286,002株 21年2月期 32,286,002株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 114,949株 21年2月期 111,280株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 32,172,710株 21年2月期第1四半期 28,966,889株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融不安と景気の悪化による先行き不透明感が引続き、個人消費は伸び悩み、いまだ景気回復の動きが見られない厳しい状況が続いております。

百貨店業界に起きましても、美術宝飾品等の高額品をはじめ、主力である衣料品等、全般的に売上の厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当グループの百貨店業では、競争激化の中、新規顧客の獲得を目指して川崎店では2階に「HPS」（婦人コンフォートシューズ）のコーナー、3階に「ブティックエコー」（婦人服）を取り入れました。横須賀店では大通り館2階に「グローブ」（レディスカジュアル）、新館4階に「サンバラール」（レディスLサイズ）を導入し、藤沢店においても3階に「シャミー」（プレタポルテ）、5階に「ブティックエコー」（婦人服）を新規に取り入れました。また、町田店においても、個性豊かなテナントの入替えを実施し、店舗の活性化を図りましたが、当第1四半期の売上高は前年におよびませんでした。

グループ事業全体と致しましては昨年度中に策定いたしました経営改善計画「SHIPS」に基づき、個々の事業運営、業務の見直しを図り、希望退職の実施や新人事制度の採用による諸経費の削減、資産の売却による有利子負債の削減、自社クレジット事業の外部委託、営業時間の見直し等による経営効率の改善を実施し、連結業績の回復に努めました。

この結果、当第1四半期の連結業績は売上高14,815百万円（前年同期比84.1%）、営業損失61百万円（前年実績196百万円）経常損失173百万円（前年実績115百万円）四半期純損失480百万円（前年実績1百万円）となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期との比較は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、総資産43,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,050百万円減少しました。これは主に、貸付金や差入保証金及び売掛金の減少によるものです。負債については、前連結会計年度末に比べて3,714百万円減少しました。これは主に、買掛金及び社債の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、895百万円の資金減少となりました。これは主に退職給付引当金の減少628百万円及び仕入債務が337百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,749百万円の資金増加となりました。これは主に固定資産の売却による収入1,756百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,024百万円の資金減少となりました。これは主に長期借入金の返済6,760百万円及び社債の償還による支出1,234百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年4月20日の決算発表時の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法(貸借貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失は24,089千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、44,056千円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,423	3,326,423
受取手形及び売掛金	4,094,912	4,316,408
商品	3,478,493	3,971,479
貯蔵品	73,946	79,255
繰延税金資産	76,975	411,974
その他	924,593	860,519
貸倒引当金	△1,551	△1,990
流動資産合計	10,802,792	12,964,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,401,826	13,019,390
土地	10,671,904	12,091,798
その他(純額)	135,578	104,735
有形固定資産合計	23,209,309	25,215,923
無形固定資産	36,832	36,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,465,614	2,285,568
繰延税金資産	277,847	157,174
敷金及び保証金	6,532,294	6,688,345
その他	319,866	335,101
貸倒引当金	△113,930	△110,306
投資その他の資産合計	9,481,692	9,355,883
固定資産合計	32,727,834	34,608,639
繰延資産	92,357	101,097
資産合計	43,622,985	47,673,806

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,095,012	5,432,187
短期借入金	13,047,646	12,857,966
1年内償還予定の社債	3,337,100	3,667,100
未払法人税等	21,787	29,650
賞与引当金	8,196	65,903
商品券回収損引当金	548,580	527,138
その他	3,881,817	4,329,466
流動負債合計	25,940,139	26,909,411
固定負債		
社債	3,463,600	4,367,900
長期借入金	9,009,087	9,951,337
退職給付引当金	715,935	1,344,083
役員退職慰労引当金	—	2,711
その他	662,763	930,282
固定負債合計	13,851,385	16,596,314
負債合計	39,791,525	43,505,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149,063	3,149,063
資本剰余金	2,505,662	2,505,662
利益剰余金	△1,898,553	△1,417,787
自己株式	△40,554	△39,974
株主資本合計	3,715,618	4,196,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,548	△83,025
評価・換算差額等合計	58,548	△83,025
少数株主持分	57,293	54,142
純資産合計	3,831,459	4,168,080
負債純資産合計	43,622,985	47,673,806

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	14,815,247
売上原価	11,321,320
売上総利益	3,493,927
販売費及び一般管理費	3,555,850
営業損失(△)	△61,923
営業外収益	
受取利息及び配当金	27,270
固定資産受贈益	37,534
その他	31,764
営業外収益合計	96,569
営業外費用	
支払利息	172,654
その他	35,471
営業外費用合計	208,126
経常損失(△)	△173,480
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	2,711
賞与引当金戻入額	57,980
固定資産売却益	2,217
投資有価証券売却益	1,482
特別利益合計	64,390
特別損失	
商品評価損	68,145
早期退職制度費用	73,360
シンジケートローン解約損	43,115
特別損失合計	184,621
税金等調整前四半期純損失(△)	△293,710
法人税、住民税及び事業税	10,041
法人税等調整額	173,890
法人税等合計	183,931
少数株主利益	3,122
四半期純損失(△)	△480,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△293,710
減価償却費	398,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,184
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	21,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△628,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,711
受取利息及び受取配当金	△27,270
支払利息	172,654
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,482
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,217
売上債権の増減額 (△は増加)	221,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337,174
その他	△641,764
小計	△676,577
利息及び配当金の受取額	27,270
利息の支払額	△231,873
法人税等の支払額	△14,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△895,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△172,260
有形固定資産の売却による収入	1,756,300
投資有価証券の取得による支出	△147
投資有価証券の売却による収入	3,622
貸付けによる支出	△258,747
貸付金の回収による収入	264,990
差入保証金の差入による支出	△54,271
差入保証金の回収による収入	210,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,122,800
長期借入れによる収入	4,859,350
長期借入金の返済による支出	△6,760,370
社債の償還による支出	△1,234,300
その他	△12,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171,000
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,023

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

(単位:千円)

	百貨店業	金融業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,502,964	9,331	302,952	14,815,247	—	14,815,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,284	73,294	129,929	216,508	△216,508	—
計	14,516,248	82,625	432,882	15,031,755	△216,508	14,815,247
営業利益又は営業損失 (△)	△83,215	13,023	7,466	△62,726	802	△61,923

(注)

1. 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業、その他事業に区分しました。

2. 各事業の主な内容

- (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (3) その他の事業・・・宣伝広告代理店業及び、情報処理サービス業

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	17,622,794
II 売上原価	13,395,485
売上総利益	4,227,309
III 販売費及び一般管理費	4,030,579
営業利益	196,730
IV 営業外収益	129,379
V 営業外費用	210,447
経常利益	115,662
VI 特別利益	110,513
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	226,176
法人税、住民税及び事業税	35,830
法人税等調整額	161,819
少数株主利益	27,380
四半期純利益	1,145

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	226,176
減価償却費	436,068
のれん償却額	5,037
賞与引当金の増加額	92,370
貸倒引当金の増加額	749
受取利息及び受取配当金	△50,730
支払利息	189,139
投資有価証券売却益	△90,465
売上債権の増加額	△736,358
たな卸資産の増加額	△222,921
仕入債務の増加額	339,361
退職給付引当金の減少額	△85,871
役員退職慰労金の減少額	△14,464
その他	591,070
小計	679,162
利息及び配当金受取額	50,730
利息支払額	△209,265
法人税等支払額	△23,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△148
投資有価証券の売却による収入	261,154
有形固定資産の取得による支出	△542,062
資金の貸付による支出	△318,288
貸付金の回収による収入	220,450
差入保証金の差入による支出	△114,571
差入保証金の返還による収入	204,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,283,000
長期借入金による収入	397,500
長期借入金の返済による支出	△1,177,440
社債の償還による支出	△992,500
社債の発行による収入	1,273,435
親会社による配当金支払額	△158,357
その他	△31,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,743
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	701,442
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,149,716
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,851,159

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	17,210,749	123,312	698,564	18,032,626	(409,831)	17,622,794
営業費用	17,057,356	107,911	665,815	17,831,083	(405,018)	17,426,064
営業利益	153,392	15,401	32,749	201,543	(4,813)	196,730

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

連結売上高の内訳

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成22年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
㈱ さいか屋	17,190,531	92.5	14,518,972	94.8	△2,671,559	84.5
㈱ 彩賀開発※	172,008	0.9	—	—	△172,008	—
㈱ エーエムカードサービス	123,312	0.7	82,625	0.5	△40,687	67.0
㈱ 彩美	630,665	3.4	368,478	2.5	△262,186	58.4
㈱ 彩友計算センター	68,799	0.4	65,303	0.4	△3,495	94.9
アルファトレンド㈱	394,105	2.1	278,198	1.8	△115,906	70.6
小計	18,579,422	100.0	15,313,578	100.0	△3,265,843	82.4
内部売上の消去	△956,627	—	△498,331	—	458,296	52.1
合計	17,622,794	—	14,815,247	—	△2,807,547	84.1

※ ㈱彩賀開発は、平成21年2月20日付にて当社と合併いたしました。

店別売上高 (単体)

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成22年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
川崎店	4,873,494	28.9	4,220,913	29.6	△652,581	86.6
横須賀店	5,656,459	33.6	4,578,748	32.2	△1,077,711	80.9
藤沢店	5,806,057	34.4	4,958,923	34.8	△847,133	85.4
町田ジョルナ	497,702	2.9	420,711	3.0	△76,991	84.5
不動産事業部	27,978	0.2	51,076	0.4	23,098	182.6
小計	16,861,692	100.0	14,230,372	100.0	△2,631,319	84.4
テナント及び手数料収入	328,839	—	288,600	—	△40,239	87.8
合計	17,190,531	—	14,518,972	—	△2,671,559	84.5

商品別売上高 (単体)

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成22年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
衣料品	5,664,048	33.6	4,730,486	33.2	△933,562	83.5
身回品	1,430,228	8.5	1,136,716	8.0	△293,512	79.5
雑貨	2,855,436	16.9	2,150,703	15.1	△704,732	75.3
家庭用品	901,700	5.4	670,699	4.7	△231,000	74.4
食料品	4,418,784	26.2	4,164,126	29.3	△254,658	94.2
食堂・喫茶	610,025	3.6	503,013	3.5	△107,012	82.5
その他	981,468	5.8	874,627	6.2	△106,841	89.1
合計	16,861,692	100.0	14,230,372	100.0	△2,631,319	84.4

外商扱高	5,542,403	32.9	4,166,122	29.3
------	-----------	------	-----------	------